

レバノン人の越境移動に関する 経験と意識

「新しいフェニキア人」像の再考

高岡 豊・浜中 新吾・溝渕 正季

-
- I. はじめに
 - II. 先行研究の検討と仮説の導出
 - III. 計量分析——越境移動を経験・希望するレバノン人はどのような人々か——
 - IV. 考察——レバノン人の越境移動についての経験と意識——
 - V. おわりに

Experiences and Perceptions of the Lebanese toward Cross-Border Movement

Rethinking the Image of “New Phoenicians”

TAKAOKA Yutaka, HAMANAKA Shingo and
MIZOBUCHI Masaki

This paper considers the experiences and the perceptions of the Lebanese toward cross-border movement and explains its effects on contemporary Lebanese

politics and societies. To this end, we analyzed the results of “Middle East Opinion Poll (Lebanon 2010),” which was conducted by the Beirut Center for Research and Information (BCRI) in May and June 2010. There are some widespread stereotyped images about the Lebanese; for example, they are cosmopolitan, multilingual, and business-oriented, and tend to be entrepreneurial. These images have led the Lebanese to be commonly known as the “New Phoenicians” or a typical case of “Trade Diasporas.” However, the credibility of these images has not necessarily been verified. In this paper, therefore, we attempted to verify the stereotyped image that all the Lebanese are cosmopolitan, by scientific methods and rethought conventional wisdom.

First, we reviewed the previous studies about the cross-border movement of the Lebanese in detail and found six hypotheses or conventional wisdoms on Lebanese emigrants and their inside/outside networks. Some of these hypotheses are considered to be the important pillars of the images of the “New Phoenicians” and “Trade Diasporas.” These six hypotheses or conventional wisdoms are as follows: (H1) the Lebanese consider economic incentives important; (H2) their educational level and average incomes are relatively high; (H3) there is little difference in the trends in cross-border movement between genders; (H4) a particular individual tends to repeat cross-border movement; (H5) there are strong personal networks between the Lebanese communities inside and outside Lebanon; (H6) the religious factor is significantly related to the trends in cross-border movement of each person.

Second, we verified these hypotheses by quantitative analysis. This quantitative analysis, based on the “Middle East Opinion Poll (Lebanon 2010),” revealed the following: H1 is true; they consider economic incentives important. H2 is also true; they enjoy relatively high education and incomes. H3 is not true; there is a clear difference in the trends in cross-border movement between genders. H4 is also not true; an individual who experienced cross-border movement does not want to repeat it. The authenticity of H5 was not confirmed; the existence of strong human networks was not clearly indicated. H6 is not true; no significant differences in the trends on the basis of religion were observed. These results, therefore, clearly show that all the Lebanese and Lebanese emigrants not necessarily embody the stereotyped images of “New Phoenicians” and “Trade Diasporas,” and there is room for further research on the patterns of cross-border movement of the Lebanese.

However, the detailed observation of Lebanese politics and economy shows that there is considerable evidence to support the previous stereotyped images. For

example, the large amount of money flowing into Lebanon from Lebanese emigrants abroad is an obvious proof of strong networks between the Lebanese communities both inside and outside Lebanon. To answer how to fill the gap between the expected large-*n* and our actual experience, we focused mainly on Lebanon's vertical social structure, namely patron-client (*za'im-zalame* in Arabic) relations. In other words, we assumed the following hypothesis: *za'im*, a social group, monopolizes experiences and benefits of cross-border movement, and *zalame*, another social group, does not receive any benefit. Only the former embodies the images of "New Phoenicians" and "Trade Diasporas."

To verify this hypothesis, further opinion polls with improved details are required. Furthermore, an integrative approach by other methods is needed.

I. はじめに

レバノン人といえば、様々な言語を自由に操り、商才に長け、進取と革新の精神に富んだ人々が、母国と世界をまたにかけて活躍しているとのイメージが抱かれることが多い。こうしたイメージから、レバノン人はしばしば「新しいフェニキア人」(New Phoenicians)と称されることもある[Gates 1998]⁽¹⁾。また、ロビン・コーエンなどは、経済活動を目的とする彼らの越境移動活動を「交易ディアスポラ」の典型例として挙げている。コーエンによると、17世紀から20世紀にかけて、多くのレバノン人が宗教的弾圧や政治的圧迫といったネガティブな動機ではなく、より裕福になりたいというポジティブな動機によって、地中海沿岸諸国やアメリカ大陸に渡ったとされる。そして、そのような人々は現在においても、自身のルーツであるレバノンとの往来を続けているという[コーエン 2001: 158-164]。サリーム・ナスルも同様に、「古くからの移民の土地として、主要な送り出し先・受け入れ先として、現在のレバノンはグローバル・ディアスポラの一つの中心であると共に、そうした移民の一部になることを目指すこの地域の多くの人々の目的地となっている」[Nasr 2003: 145]と指摘している。

だが、このような越境移動に関するレバノン人像は、社会全体の実像を真に反映したものと言えるのだろうか。すなわち、かかる見方は「レバノン社会が越境移動を活性化させる環境である」ことを自明視しており、実証分析を経ないままステレオタイプ化されているのではないだろうか。他方で、これまでの論考は越境移動の主体である個々のレバノン人の内面、あるいは意識や動機付けについての考察を軽視してきたように思われる。例えば、アルバート・ホウラーニーとナディーム・シェハーディーの2

人が編者となり、1992年に上梓された『世界の中でのレバノン』[Hourani and Shehadi 1992]は、「レバノン人ディアスポラ」が現在のレバノンの政治と社会に与える影響について、多数の執筆者を動員して行われた代表的な研究ではあるものの、ここでは世界各国の事例が簡単に紹介されているに過ぎず、越境移動にまつわる個々の経験と意識についての深い考察は行われてはいない。

以上を踏まえ、本稿では、2010年5～6月の間に、バイルート調査情報センター(Markaz Bayrūt li-l-Abḥāth wa al-Ma'lūmāt; Beirut Center for Research and Information; 以下BCRI)との協力の下で行われた世論調査の結果の分析と通じ、「新しいフェニキア人」、あるいは「交易ディアスポラ」など、確固たる検証を経ることなく形成されてきた越境移動に関する既存のレバノン人像を実証的に分析する。そして、越境移動についてのレバノン人の経験と意識を明らかにすると共に、現代レバノンの政治・社会との連関を解明することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、レバノン人の越境移動についての先行研究、および、レバノンに近接するシリア、エジプト、パレスチナをはじめとする、アラブ諸国民の越境移動についての先行研究を検討し、越境移動についての一般知見と本稿の作業仮説を導出する。第Ⅲ節では、レバノンでの世論調査の結果を計量分析の手法を用いて分析し、越境移動を経験したレバノン人、越境移動を希望するレバノン人がどのような人々であるのかを分析する。第Ⅳ節では、先行する2節の分析を踏まえ、レバノン人の越境移動についての経験と意識について検討を行うと共に、レバノン国内における政治・社会との連関に関して考察を加える。最後に本稿の議論を総括し、今後の課題・展望を示し、結びに代えたい。

II. 先行研究の検討と仮説の導出

レバノン人の越境移動の歴史は、レバノンを含む地域がシリア、レバノン、イスラエル／パレスチナなどの現在の国家・地域に区分される以前の17世紀にさかのぼることができる。また、彼らの移動先の国々・地域も、米国、ヨーロッパ、南米、オーストラリア、西アフリカなど、広域に及んでいる。レバノンに起源を持つ実業家や商人たちは、数々の言語を自由に操り、ちょうどユダヤ人ディアスポラがそうであったように商才に長けており、中にはそれぞれの国や地域でのビジネスを成功させ、巨額の財を築いた者も少なくない。『フォーブズ』紙の2010年度長者番付世界1位となったカルロス・サリーム・ヘルー(Kārlūs Salīm al-Halū)⁽²⁾や日産自動車CEOカルロス・ゴーン(Kārlūs Ghuṣn)なども、レバノンに起源を持つマロン派キリスト教徒である。

このように、レバノン人の越境移民はかねてより、移動先の国々・地域において社会的・経済的に「目立つ」存在であった。そのため、彼らに関する研究がこれまでに多く積み重ねられ、また、それらの対象とする時間と空間も広域に及ぶという事実にも頷ける。そこで本節では、主として先行研究を批判的に概観することで、越境移動を経験したレバノン人がどのように描かれてきたのかという点を明らかにすると共に、その問題点を指摘する。その上で、本論における考察上の仮説を導出する。

まず、先行研究を概観してみると、それらの研究はおおむね、次のような「越境移動に関する既存のレバノン人像」を描いてきたことがわかる。すなわち、(1) 経済的動機を重視する。(2) 学歴・所得が比較的高い。(3) 同一の個人が越境移動を繰り返す。(4) 国内外の強固な人的ネットワークが観察される。(5) 越境移動の傾向は、個人が属する宗派の影響を受ける。これらの通説に関して、以下では先行研究の検討を通じて、順に見ていきたい。

カナダ・モントリオールのレバノン人移民共同体を扱ったバハー・アブー・ラバンによると、19世紀にカナダに入国したアラブ⁽³⁾の傾向として、「男性、若年、独身、キリスト教徒、貧しい」という特徴を挙げている [Abu-Laban 1992: 228]。また、ブラジルのサンパウロの事例を扱ったクラーク・ノールトンも、同様の特徴を指摘している [Knowlton 1992: 299]。だが、いくつかの先行研究によると、このような特徴は第二次世界大戦を境に大きな変化を見せたという。米国在住のレバノン人を扱ったアリシア・ナフは、第二次世界大戦前の入国者はキリスト教徒が大半であったが、戦後はムスリムが多数を占めるようになったと指摘している [Naff 1992: 142]。カナダについても同様に、戦後以降はレバノンからの移民の教育程度・職業・宗派が多様化した点が指摘されている [Abu-Laban 1992: 232]。

職業の多様化については、仏国在住レバノン人を扱ったアミール・アブドゥルカリームが、在仏レバノン人の主な職業を「貿易関係者・専門家、被雇用者、学生」に3分類し、レバノン人の越境移動の経験を職業面で単純化できないことを示唆している [Abdl-Karim 1992: 697]。近年の研究によれば、レバノン人医師や看護師の先進国への越境移動が顕著になっている [Akl, El-Asmar, Maroun, Adib and Khater-Menassa 2008; El-Jardail, Nuhad, Diana et.al. 2008]。また、移動先も多様化し、1960年代以降は石油価格の世界的な高騰を受け、湾岸産油国への専門家、高学歴者の移動が活発化した。さらにマルワーン・マアウーニアによると、湾岸産油国に移動したレバノン人には、家族を同伴する傾向が強いとされる [Maaouia 1992: 656]。

1975年から15年もの長きにわたって継続したレバノン内戦、ならびにその後のシリアによる「実効支配」(~2005年)は、同国民の国外移住を大きく促進した。ショギーグ・カスパリアンの研究によると、1975年から2001年までの間に国外に移住したレ

パノン人は合計で90万人と推計され、そのうちのほぼ半数(54.4%)が内戦中に国外に移住した人々であるとされる[Kasparian 2003: 14]。

一方、「ディアスポラ」という観点からレバノン人の越境移動を考察した先行研究では、越境移動したレバノン人が、彼らの出身地、出身家系、宗派との結びつき、すなわち「ネットワーク」を維持している点がことさら強調されている。前出のコーエン[2001]は、越境移動するレバノン人像を次のように描いている。「レバノン人交易ディアスポラを主に構成しているのは商人と労働者」(p. 158)であり、彼らは「ベイルートや村から出るが、やがて海外から戻り、再び時をおかずにまた祖国を出る」(p. 164)。また、「レバノン人の場合、キリスト教系列のどれかを信仰することと、移住すること及び経済的に成功することとの間には大体の一致が見られる」(p. 170)。ここから、特定の宗派の出身者が、出身地と移動先とを繰り返し往来しているというコーエンのレバノン人移民に対するイメージが伺える。

レバノン人の越境移動とネットワークとの関連については、ギータ・ホウラーニーが、拡大家族のネットワークが新規移民に対し移動先での暮らしを支援すると述べている[Hourani 2007]。また、ブライアン・アブードは、第二次世界大戦後の米国、カナダ、オーストラリアへのアラブ移民の入国について、ネットワークと移動先の諸国が施行した保証人制度すなわち、受け入れ国の法規定との相関を指摘した[Aboud 2002: 77]。宇野昌樹は、西アフリカに移住したレバノン系移民への聞き取り調査を基に、移民の背景にはフェニキア人の末裔であるとするレバノン人の自意識があることと、西アフリカへのレバノン人の移住が宗派を単位として行われていることを指摘した[宇野 2002: 216-219]。「レバノン人は本国人と移民との二つのレバノン人について語る」[ヒッティ 1972: 203]とはよく言われフレーズであるが、そこには、国内外に居住するレバノン人の間での、こうした強固な繋がりが前提とされていると言えよう。

また、レバノン人が祖国とのネットワークを維持しつつ越境移動をしているとの見解の物理的根拠として、在外のレバノン人によるレバノン向け送金額が巨額に上る点がしばしば挙げられる。2010年の世界銀行のデータによると、在外レバノン人からの送金額は年間70億ドルにのぼり、レバノンのGDPのおよそ20%を占めるとされる[World Bank 2010]。この数字は、越境移動により国外にいるレバノン人がレバノン国内社会との結びつきを維持していることだけでなく、レバノンの社会・経済、ひいては政治にまで相当の影響力を持っていることを示している。ジョルジュ・ハキームは1966年の時点で、このような在外レバノン人からの本国への送金を「見えざる収入」(invisible income)と呼び、「[そうした収入が]これほどまでに大きな役割を果たしている国家は、他に存在しない」と指摘している[Hakim 1966: 58]。

それでは、視点をややマクロに拡大し、アラブ人全般の越境移動については、先行

研究においてはどのように描かれているのだろうか。そうした先行研究は総じて、就労機会や所得といった、主に経済的動機に焦点を当てて、越境移動を論じる傾向にある。例えば、サラ・ヨハンソン・ダ・シルバとカルロス・シルバ＝ヤウレキは中東・北アフリカ地域における労働力の移動に着目した研究であり、経済学の理論を念頭に置きつつ、湾岸産油国へ出稼ぎ目的の移動を考察している。この研究は、労働目的の移民について、①若年である、②教育水準が比較的高い、③独身男性である場合が多い、④移動先の国と比較的近距离の国の出身である、⑤一度移民のネットワークが構築されると、それに基づいて移動が自立的に継続する傾向がある、との特徴を提示している [de Silva and Silva-Jauregui 2004]。

EUROSTATは、本稿の基となった『中東世論調査（レバノン2010年）』[青山ほか2010]と類似した社会調査の手法を用いて越境移動についての調査を行い、理論的な考察を経て、調査対象がどのような要因で移動の実行、移動先を決定したのかを明らかにしようとしたものである。この研究は、アラブ諸国の中からエジプトとモロッコを調査対象としているが、移動の当事者が単なる経済的な「押し出し・引き込み(Push-Pull)要因」のみならず、家庭の事情、様々なネットワークから得た移動先の情報、移動先として想定される地域における入国・就労管理政策についての見通しなどの多様な要因によって渡航先を決定していると主張している [EUROSTAT 2000]。

以上、主に労働力として国際移動を行ったレバノン人、ならびに周辺アラブ諸国の人々に関する先行研究について、その代表的なものを概観してきた。そこにはまず、いくつかの方法論やデータに関する特徴を指摘することができるだろう。すなわち、第1に、それぞれの土地に居住するレバノン人移民の属性や歴史、生活様式などについて、主にフィールド調査や参与観察に基づき、単純な記述を行った研究が多数を占めること。そして第2に、特定の場所における、きわめて少数のサンプル・データに基づく研究(あるいは、単に数人のレバノン人移民に聞き取り「調査」を行っただけというフィールドノーツ)が大半を占めることである。言い換えれば、本稿で行ったようなレバノン社会全体を対象とした量的調査の試みは、先行研究においては皆無である。

これらの点について、ギャリー・キング、ロバート・コヘイン、そしてシドニー・ヴァーバの3人は、「データ」を「体系的に集められた、現実の世界に関する情報の一部」とであると定義し、優れたデータの条件として次の5つを挙げている [King, Keohane and Verba 1994: 23-27]。(1)データを作り出す過程を記録し、報告すること。(2)理論をしっかりと検証するために、できるだけ多くの観察可能な含意に関係するデータを集めること。(3)測定の妥当性を最大化すること。(4)信頼できる方法でデータを収集すること。(5)全てのデータと分析は、できるだけ追試可能であるべきである。そして、「科学的研究とは、データを作成し、分析するにあたって、明示的で体系的な公開された手順に従っ

て進められる。これによって、データの信頼性を評価することが可能となる」とした上で、「定性的なスタイルをとる社会科学の多くは、研究の手続きや推論の正確なルールにほとんど従っていない」(p. 8)との批判を加えている。このような批判は、本稿でここまで検討してきた先行研究についてもそのまま当てはまる。本研究は、このような先行研究が抱える方法論上、あるいはデータ上の問題点に関して、それを意識的に補完・克服しようとするものである。

次いで、先行研究における議論を総合するならば、越境移動を行ってきたレバノン人に関しては概ね、次のようなイメージによって描かれてきた。繰り返しになるが、再度確認しておこう。すなわち、(1) 経済的動機を重視する。(2) 学歴・所得が比較的高い。(3) 同一の個人が越境移動を繰り返す。(4) 国内外の強固な人的ネットワークが観察される。(5) 越境移動の傾向は、個人が属する宗派の影響を受ける。こうした通説、あるいはイメージこそが、本稿において検証していく作業仮説となる。

先行研究において導かれたこれらの仮説のうち、(1)、(2) はレバノン人の越境移動に関する社会調査を行った先行研究が乏しいため、ダ・シルバとシルバ＝ヤウレキの研究 [de Silva and Silva-Jauregui 2004] やEUROSTAT [EUROSTAT 2000] によって描かれた、アラブ人の越境移動に関する傾向を、レバノン人の越境移動を労働力移動の観点から考察することで導出したものである。越境移動に「出稼ぎ」としての性質がある以上、越境移動を経験・希望するレバノン人は所得や就労機会を考慮して移動先を決定すると推測される。また、アラビア半島諸国に移動するレバノン人には、技師や医師のような専門職が多いと指摘する先行研究があるが、そのような人々はレバノン国内においても高学歴・高所得を享受する人々であると思われる。

(3) は、レバノン人の越境移動をディアスポラの典型例とするイメージ [コーエン 2001: 163-165] を検証するためにたてた仮説である。(4) は、ホウラーニーの研究 [Hourani 2007] のような、親族による越境移動の支援についての先行研究から導出した。とりわけ、越境移動を経験したレバノン人が出身地とのネットワークを維持し続ける場合、彼ら自身や後続の者の越境移動の在り方もネットワーク要因に強く影響されるだろう。通常、ネットワークについて考察する場合、地縁・血縁のような要素がネットワークを構成すると思われるが、レバノンの場合、宇野が扱った事例のように [宇野 2002]、個人が属する宗派、ひいては宗派に起因する文化や言語のような要素も彼らのネットワークに不可欠と思われる。そのため、(5) の宗派や文化のような要因も、ネットワークの一部をなすと考える必要が生じてくる。

しかしながら、方法論上の問題点もさることながら、以下の我々の分析が明らかにするとおり、このように先行研究において提起された一連の仮説に関しても少なからぬ問題点・疑問点が存在する。次節以下では、世論調査の結果に関する計量分析と、

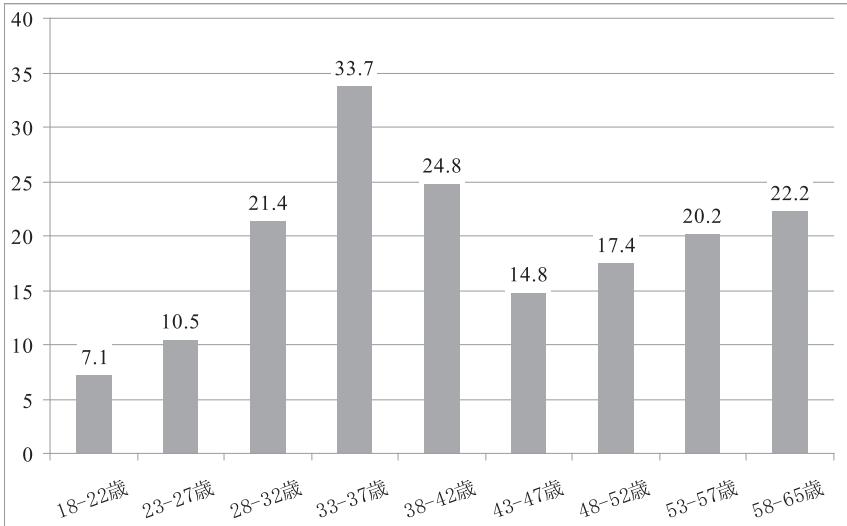
計量分析から得られた事実の考察を通じ、これらの仮説の問題点を指摘すると共に新たな仮説を提唱する。

III. 計量分析——越境移動を経験・希望するレバノン人はどのような人々か——

本稿で使用する『中東世論調査(レバノン2010年)』[青山ほか2010]は、主として次の二つの事柄を把握・分析するために設計・実施されたものである。第1に、レバノン人の「政治的認知地図」、すなわち、レバノン人が政治、社会経済、文化面において各国をどのように見ているのかという点。第2に、レバノン人の越境移動に関する経験と意識、すなわち、レバノン人による越境移動の実態と、そうした越境移動の経験や希望の有無がレバノン人の各国への認識にどのような影響を与えるのかという点である。質問紙の設計は青山弘之(東京外国語大学准教授)を統括とし、本稿の筆者らを含めた計5名の研究者が共同で行った。実査は2010年5月～6月にBCRIによって行われた。対象者はレバノン共和国に在住する18歳以上のレバノン国民男女914人である。調査は「研究文書相談センター」(Consultative Center for Studies and Documentation)が提供したサンプリング・フレームをもとに、バイルート県、ベカーア県、レバノン山地県、北部県、南部県を調査実施県として決定した。さらに調査対象宗派としてイスラーム教スンナ派、シーア派、ドゥルーズ派、アラウィー派、キリスト教マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア教会、その他を対象宗派として選定した。その上で県別、宗派別の人口比に対応させて調査サンプルを割り当て、また各県に配分されたサンプルを26クラスターに分割した。各サンプリング・ポイントにおいて世帯を選定し、各県の性別や人口構成(職業、県内での居住地など)を考慮した上で面接対象者を選び出した。なお、越境移動の経験と希望についての質問群のうち、越境移動を経験した、あるいは希望する理由については、複数回答を可とした。これは、シリアやパレスチナにおける世論調査[高岡・浜中2009; 2011]の経験から、越境移動の経験・希望の理由は通常、複数の理由の組み合わせによって成り立っていることが明らかとなっており、こうした知見を反映させたものである。

調査の結果、過去に6ヶ月以上、国外で暮らしたことのあるレバノン人は19.6%(914人中179人)。シリア調査の結果(20.3%)とほぼ同様であり、エジプト(12%)よりは多く、パレスチナ(26%)よりは少ないという結果が表れた。性別では、全男性の24%、全女性の15%が国外居住経験を持つ。この比率もシリアと同様である(もともと、サンプル自体男性がやや多い[男性52.7%])。

図1 年齢別の越境移動経験者の割合（単位：％）



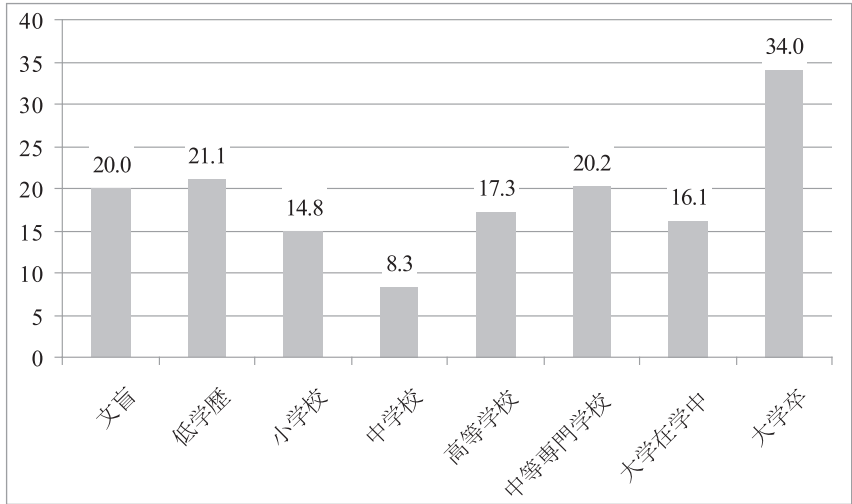
（出所）筆者作成。

年齢別に越境移動の経験比率を比較したものが次の図1である。33～37歳の年齢層が30%台で突出しており、その前後で20%を超える。43～52歳ではやや少なく、53歳以上になるとまた20%以上に増加する。

学歴別に見ると、次の図2が示すように、大学卒業者のみ越境移動の経験者が30%を超えるが、それ以外の学歴層だと概ね全体の平均に近いが、それ以下である。よって学歴で越境移動を比較しても目立った特徴は得られない。また居住地域（県）で比較しても、バイルート県で全国平均以上の26%を示すのみで、それ以外の県に居住するレバノン人で6ヶ月以上の国外生活を体験した割合はおよそ平均ないしそれ以下である。

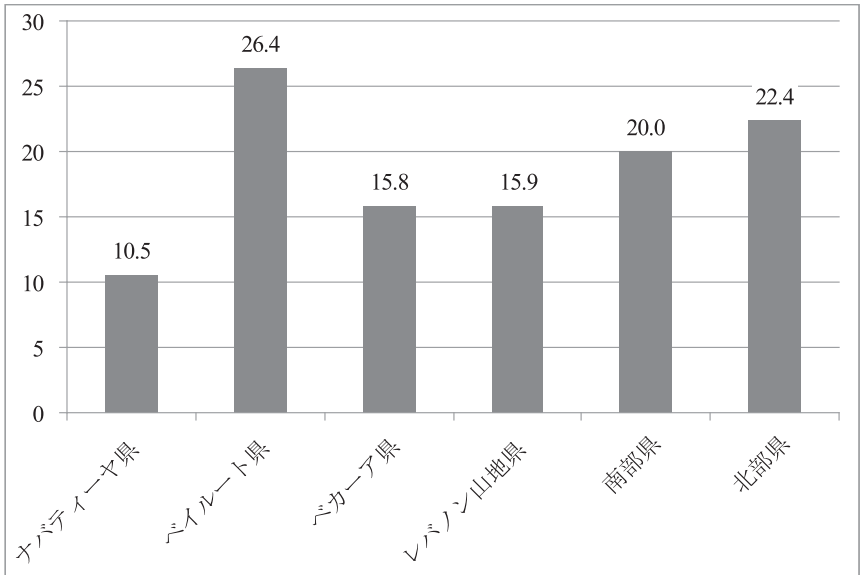
これらに対して所得水準で比較すると、明確な特徴が現れる。次の図4は月収別に分類した越境移動経験者の割合である。500～800万レバノン・ポンド⁽⁴⁾の月収を得ている人々（914人中57人）の4割以上、800万レバノン・ポンド以上（914人中47人）になると半数以上が6ヶ月以上国外で暮らした経験を持つ。図からも明らかなように、月収が500万レバノン・ポンド未満の人々で越境移動を経験した者の割合は、レバノン全体の越境移動経験者の割合（19.6%）を下回るだけでなく、シリア調査の結果（20.3%）やパレスチナ（26%）の結果も下回る。ここから、月収500レバノン・ポンド未満の者が、「レバノン人は活発に越境移動をする人々である」とのイメージを体現しているとは考えにくい。すなわちレバノン国内において越境移動に関する既存のレバ

図2 学歴別の越境移動経験者の割合（単位：％）



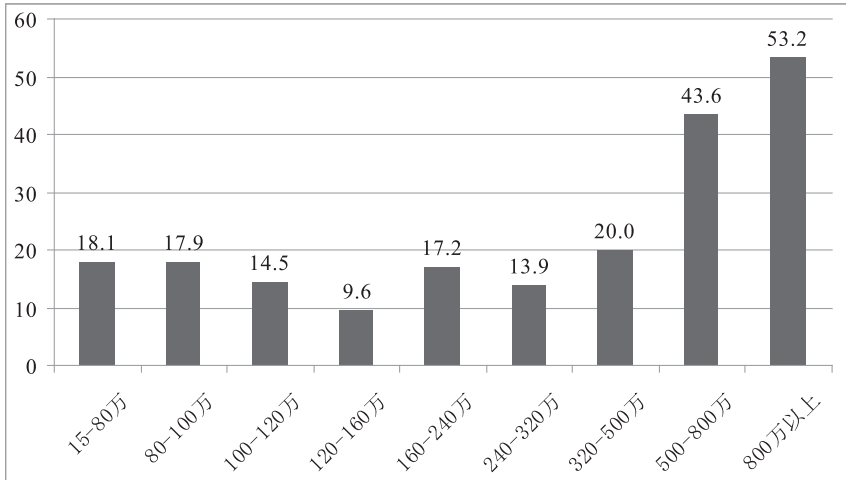
(出所) 筆者作成。

図3 居住地別の越境移動経験者の割合（単位：％）



(出所) 筆者作成。

図4 所得別の越境移動経験者の割合（単位：％）



(出所) 筆者作成。

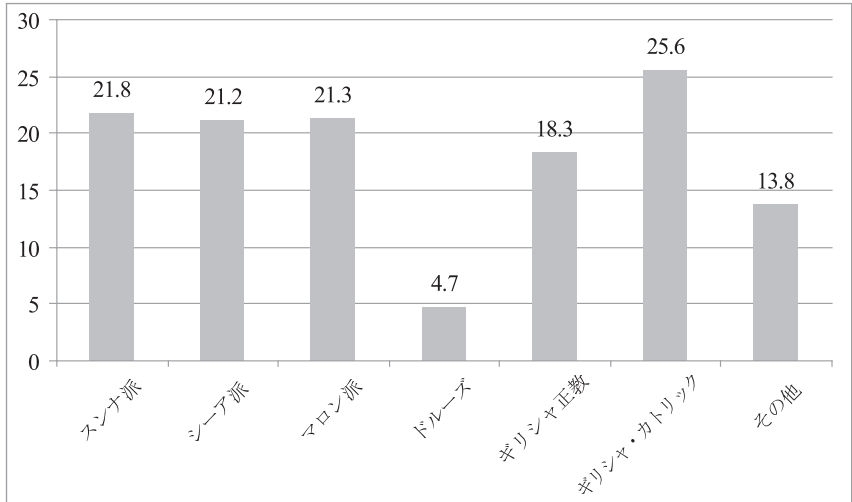
ノン人像を体現しているのは1ヶ月に500万レバノン・ポンド以上の収入を得ている富裕層ということになる。

図5は宗派別に分割した越境移動経験者の割合である⁽⁵⁾。ドルーズ派で極端に少ない他は宗派による差は小さいと考えてよいだろう。スンナ派、シーア派、マロン派の主要三派だけを見ると、宗派による違いはほとんど認められない。

越境移動経験を持つレバノン人が挙げる国名はひとつであることが多く、複数の国名を挙げるケースは少ない。今回の調査で移動先を2ヶ国挙げたのは41人(4.5%)、3ヶ国を挙げたのはわずか21人(2.3%)である。この数はシリア[2ヶ国43人(4.3%)、3ヶ国14人(1.4%)]、エジプト[2ヶ国31人(3.1%)、3ヶ国以上20人(2.0%)]、パレスチナ[2ヶ国67人(8.4%)、3ヶ国19人(2.3%)]と比べて多いとも少ないとも言えない。また図6は越境移動経験を持つレバノン人が越境移動の希望をどの程度持っているのかを表している(n=169、NA/DKを欠損値とした)。越境移動経験を持つ人々の半数が越境移動を全く希望していないことが分かる。さらなる越境に否定的な態度を採る人々が3分の2以上であることから、レバノン人が越境移動を反復するという見方をするのは難しい。

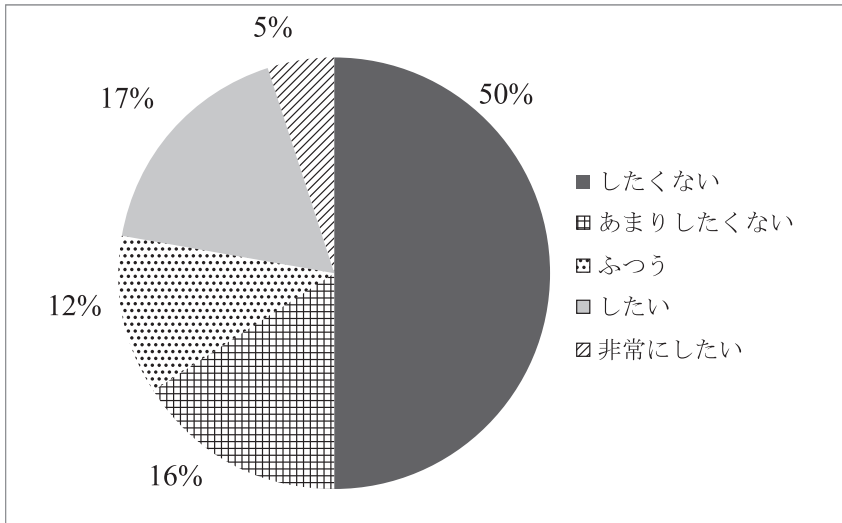
国外生活・就労を経験した国の一部と理由のクロス集計を示したものが表1である。国外生活・就労の動機を知るために理由の度数分布表を示し、これに行き先の人数が二桁以上になった6カ国のデータを加えた。この6カ国だけで国外生活・就労経験者

図5 宗派別の越境移動経験者の割合（単位：％）



(出所) 筆者作成。

図6 越境移動経験者がさらに越境を希望する程度（単位：％）



(出所) 筆者作成。

179人中104人(58.1%)を占める。

表1より、国外生活・就労を決断したレバノン人が最も多く挙げた理由は収入の多さであったことが分かる。行き先別に見ると、アラブ首長国連邦とサウジアラビアで生活・就労を経験したレバノン人の多数派は「1. 収入がよい」ことを理由に挙げている。この組み合わせは2009年に実施したパレスチナ調査でも確認することができる。パレスチナではアラブ首長国連邦で生活・就労を経験した15人のうち、滞在理由として「1. 収入がよい」を挙げたのは10人で最多となった(浜中による複数回答を含んだ計算)。またサウジアラビアでの生活・就労経験者42名のうち滞在理由として「1. 収入がよい」を挙げたのは26人であり、同じく最多であった[高岡・浜中2011: 30]。

国外生活・就労の理由として二番目に多いものが「7-2. 専門を極めるため」という目的である。この回答項目は実査を担当したBCRIが自由回答を独自集計したものであり、質問票を設計した当初は念頭になかったものであった。行き先との組み合わせでは、フランスとロシアに専門を極める目的のレバノン人が集中していることが分かる。

最後に、越境移動における近親者ネットワークの重要性を指摘したい。表1より179人中31人が「3. 家族・親戚が暮らしている」を理由としていることを見て取れる。これは「1. 収入がよい」の56人、「7-2. 専門を極めるため」の38人に続いて3番目に多い理由である。しかしながら家族・親戚の居住を理由とした越境移動の行き先で目を引くのはオーストラリアくらいであり、それ以外の国では特に目立つ理由とは言えない。

以上の分析結果と先行研究から導かれた仮説を付き合わせると、次のようになる。まず仮説(1)「経済的動機を重視する」について、表1より国外生活・就労を決断したレバノン人が最も多く挙げた理由は収入の多さ(179人中56人・複数回答)であったことから、適合すると言える。彼らにとってポピュラーな移動先はアラブ首長国連邦とサウジアラビアであり、パレスチナ人の傾向と類似している。

仮説(2)「学歴・所得が比較的高い」についてもおおむね適合するといえよう。大学卒業者は30%以上であるのに対し、それ以外では平均の20%程度かそれ以下である。所得については学歴以上に傾向が顕著であり、図4からも分かるように1ヶ月に500万レバノン・ポンド以上の収入を得ている層の4~5割が越境移動の経験を持つ。

仮説(3)「同一の個人が越境移動を繰り返す」についても、越境移動の経験者に複数国の滞在経験があることはあまりなく、また図6より越境移動経験者の3分の2がさらなる越境移動を希望していないことから、仮説(3)が適合するとは考えにくい。

仮説(4)「国内外の強固な人的ネットワークが観察される」については明快に判断しにくい。表1より越境移動先に近親者が居住することが3番目に多い理由であること、ならびに「かつて暮らしていた」という回答が少なくないこと(11人)により、ある程度あてはまると言えるかもしれない。

表1 越境移動（経験）の理由と行き先のクロス表（単位：実数）

国名	人数	理由											
		1. 収入がよい	2. 能力を用いる・高める機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7-1. 国籍を持っているから	7-2. 専門を極めるため	7-3. 仕事のため	7-4. 安定を求めている	7-5. 人権状況が良いから	無回答
合計	179	56	20	31	6	2	11	3	38	16	1	1	12
フランス	31	1	1	2	2	0	1	1	19	2	0	0	2
アラブ首長国連邦	15	9	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0
オーストラリア	15	2	1	7	2	0	2	0	0	1	0	0	0
米国	15	5	3	3	1	0	1	0	2	0	1	0	1
ロシア	14	0	1	0	0	0	0	0	11	1	0	0	1
サウジアラビア	14	9	1	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2

(出所) 筆者作成。

仮説(5)「越境移動の傾向は、個人が属する宗派の影響を受ける」仮説について、図5から分かるようにドルーズ派を除くと、宗派による越境移動経験の違いは認めにくい。ドルーズ派を外れ値として除去し、独立性の検定を行ったところ、自由度5のカイ二乗値が2.772となり、「宗派と越境移動経験が独立である」との帰無仮説は棄却できなかった。ゆえに統計学上、レバノン人の属する宗派と越境移動の経験には関連がない。

IV. 考察——レバノン人の越境移動についての経験と意識——

1. 全体に関する考察

本節では、先行研究を基にしたレバノンの越境移動に関する仮説を検証した第Ⅲ節を引き継ぎ、レバノン人の越境移動についての経験と意識について考察する。第Ⅲ節での分析によって、先行研究に基づいて導出した仮説のうち、「(1) 経済的動機を重視する」と、「(2) 学歴・所得が比較的高い」との二つの仮説が適合すると判断されたが、他方で残る三つの仮説は適合しないか、あるいは判断がつかないと結論付けられた。すなわち、越境移動について形成されてきた既存のレバノン人像について、何らかの再検討が必要だということである。以下、本節では、第Ⅲ節で適合しない、あるいは判断がつかないとされた仮説について、なぜそのような結果が出たのか、その意味するところとは何か、という点について考察を行う。

まず、今回の世論調査において越境移動の経験があると回答した者のうち、3分の2が越境移動を「反復したくない」と回答したこと、すなわち「(3) 同一の個人が越境

移動を繰り返す」との仮説が棄却されたことにより、レバノン人が越境移動と故郷への帰還を反復するとのイメージの再検討を余儀なくされたと言える。世論調査の結果、調査対象の多数派が越境移動を反復したくないと回答したことは、レバノン人が越境移動に積極的な人々とは限らないという事実を示している。この傾向は、同じ調査の越境移動の希望についての質問への回答でも示されている。『中東世論調査（レバノン2010年）』によると、越境移動を「強く希望する」、または「希望する」と回答した者の割合も19.5%にとどまっている。興味深いことに、この結果は、シリア、エジプト、パレスチナでの世論調査で、越境移動については「経験者」よりも「希望者」の割合が高くなるという結果が出たことと対照的である[高岡・浜中 2011: 29]。このような結果が出た原因としては、レバノンには世界的に著名な大学が複数立地しており、留学のような「能力開発」を理由とする越境移動の希望が他の諸国民と比べて高くない可能性が考えられる。ともあれ、この仮説が棄却されたことにより、「越境移動、特に越境移動の反復に積極的である」というレバノン人像に大きな疑問符が付けられたと言えるだろう。

仮説「(4) 国内外の強固な人的ネットワークが観察される」に明確な適否の判断ができなかったことにも、考慮に値する意味がある。それは、従来「レバノン人ディアスポラ」について語る際に半ば自明視されてきた強固な人的ネットワークの存在について再検討の必要が生じたことである。今般の調査対象の中の越境移動の経験者の間で明確に意識されていなかったという事実から、レバノン人の越境移動の経験や「レバノン人ディアスポラ」の像を描く上で、彼らのネットワークをどのように検出してきたのかという、調査の手法上の疑問が生じたと言える。なお、仮説(4)に関する調査結果と、その意味するところについては、次項においてやや詳細に検討してみたい。

仮説「(5) 越境移動の傾向は、個人が属する宗派の影響を受ける」について、特定の宗派が越境移動に積極的、という意味では仮説が成り立たないことが明らかになった。この結果、レバノン人の越境移動と宗派的帰属には特段の結びつきがなく、キリスト教徒であれ、ムスリムであれ、越境移動の経験には差異が少ないことが判明した。しかし、特定の宗派が特定の国に移動、という移動先の選択、という観点からは、宗派ごとの差異は認められるであろうか。この点を検討したのが、次の表2である。

表2は、ムスリム(スンナ派とシーア派)とキリスト教マロン派という、レバノンの宗派人口のうちの上位3宗派と、レバノン国民の越境移動先として上位を占めた諸国とのクロス表である。この表を見る限り、越境移動先と宗派との間に顕著な相関があると国はマロン派とフランス、シーア派とオーストラリアとの間に留まるように思われる。なお表には含まれないが、コートジボアールにはシーア派の者だけが8名移動の経験があると回答している。一方スンナ派の者は様々な国にまんべんなく移動する傾向がある。

表2 主要3宗派別の主な越境移動先のクロス表（単位：実数）

	スンナ派	シーア派	マロン派
フランス	7	3	11
オーストラリア	5	0	7
アラブ首長国連邦	5	5	1
米国	5	2	3
サウジアラビア	6	4	3
ロシア	6	4	2

(出所) 筆者作成。

2. 国内外の人的ネットワークは本当に虚像か？

前項の考察から、「同一の個人が越境移動を繰り返す」という仮説と「国内外の強固な人的ネットワークが観察される」という仮説に対して、再考の余地があることが明らかとなった。だが、その一方で、レバノン本国の政治・社会情勢をつぶさに観察していると、そうした従来の仮説を支持するような事例がいくつも観察される。なかでも、資金の流れに着目するならば、「越境移動を繰り返し」、「国内外に強固な人的ネットワーク」が存在するという従来のレバノン人像を明確に浮かび上がらせることができる。

例えば、繰り返しになるが、レバノン国外から国内への送金額は巨額にのぼり、2010年の世界銀行のデータによると、年間でおよそ70億ドル（GDPのおよそ20%に相当）とされている〔World Bank 2010〕。「[こうした収入が] これほどまでに大きな役割を果たしている国家は、他に存在しない」〔Hakim 1966: 58〕という指摘は、確かに事実である。これはまさに、「国内外に強固な人的ネットワーク」無くしては有り得ない数字であると言えるだろう。また、レバノンの失業率は低く見積もっても12～14%⁶⁾、平均収入は年間14,170ドル〔World Bank 2011〕、1日4ドル以下で暮らす貧困層が全人口の28%にも上る〔International Poverty Centre 2008〕とされており、物価高やインフレが続き、天然資源などのレント収入が一切存在しないレバノンにおいて、そうした経済状況で生活を続けることはきわめて困難であると考えられる。ゆえに、国外の移民労働者からの送金が、何らかのかたちで国内在住のレバノン人の生活を支えているとの見方が、最も妥当であろう。

では、このような、定量的な調査結果と現実のレバノン社会における実感、あるいは先行研究とのギャップは、いかにして説明され得るであろうか。例えばサリーム・ナスルは、2003年の段階で、「豊かで国外志向型、浪費癖のありければいい少数の人々——彼らはグローバル化した世界の住人であり、世界レベルのエリートになることを熱望している——と、貧しく希望もない大多数の人々——彼らは経済的後退によってダメージを受け、限定的な領域に縛られ、機会を奪われた人々である——との格差は、拡大する一方である」と指摘している〔Nasr 2003: 143〕。つまり、一つの考え方としては、

国内外に強固な人的ネットワークを有し、そこから巨額の送金を受け取っている一部の人々と、生まれながらの土地に縛られ、国際的なネットワークとは無縁の大多数の人々との格差が、近年、きわめて大きくなっていると考えられるのではないか。

しばしば指摘されてきたように、レバノンの政治・社会は1943年の仏領委任統治からの独立以前より、ザイーム(zai'im)と称される「地方ボス」(local strongman) [Migdal 1988] による国家機構内外の権力の独占、すなわち少数の政治エリートによる寡頭制支配と、そうしたザイームが自身の勢力下の人々との間で垂直的に構成する封建的パトロン・クライアント関係 (patron-client relations; アラビア語で表現するとザイーム・ザラメ [zai'im-zalame] 関係) によって特徴付けられてきた。

マイケル・ジョンソンによると、ザイームは自身への支持や政治・社会的忠誠を、次の二つの方法を相互補完的に駆使することを通じて維持し続けているという [Johnson 1986: 48]。第1に、国民議会議員や閣僚といった公的ポストを断続的に占有し続けることで行政府に影響を及ぼし、クライアントに国家資源としての政府・行政サービスを優先的に提供する。第2に、自身の商業的・財政的関係を通じて、雇用、契約、資本などを支持者たちに対して提供するために、国内外のビジネス界と密接な関係を維持する。溝淵正季が既に指摘しているように、宗派主義制度というレバノン特有の政治制度の中でザイームは、カネや利権によって選挙時に人と票を動員し、そうして得た政治権力を市場において「汚職」や「腐敗」というかたちで行使し、それによって自由競争は阻害され、経済的に独占的な立場を維持し続けることが可能となり、それを再び政治権力に転換する——このような一連のサイクルの中で、レバノンのクライアントリズム・ネットワークは長期にわたって維持されてきた。2005年4月にはおよそ30年にわたってレバノンに駐留してきたシリア軍が撤退し、レバノンの政治構造は大きな変化を遂げるかに思われた。だが、結果として、こうした少数の政治エリートによる寡頭制支配とパトロン・クライアント関係に大きな変化は無かった [溝淵 2009; Mizobuchi 2010]。

以上から、ジョンソンが指摘した上記の第2の方法、すなわち「国際的なビジネス・ネットワーク」を一部のエリートが独占しているために、large-*n*方式の調査では「国内外に強固な人的ネットワーク」という要因が強く検出されなかったのではないかと、という推論を導くことが可能である。そしてこの点は、『中東世論調査(レバノン2010年)』のデータによっても裏付けられている。上掲の表2は、収入と越境移動の因果関係を明確に示しており、越境移動の経験が2割を下回る月収500万レバノン・ポンド以下の人々とは対照的に、500～800万レバノン・ポンドの月収を得ている人々の4割以上、800万レバノン・ポンド以上になると半数以上が6ヶ月以上国外で暮らした経験を持つ。すなわち、レバノン国内において移動に関する既存のレバノン人像を体現しているの

は一部の富裕層のみであり、彼らはそのネットワークを通じて国内においてカネや利権を独占的に蓄積し、それを梃子としてパトロン・クライアント関係を維持し続けているのではあるまいか——こう考えることは、さほど無理のある推論ではあるまい。

V. おわりに

これまでレバノン人と言えば、様々な言語を自由に操り、商才に長け、進取と革新の精神に富んだ人々が、母国と世界をまたにかけて活躍しているという、まさに「新しいフェニキア人」、あるいは「交易ディアスポラ」などと呼ばれるイメージを広く持たれてきた。本稿では、このような従来のレバノン人像を改めて検証すべく、2010年6～7月の期間においてBCRIとの協力の下で行われた世論調査の結果と分析と通じて、越境移動についてのレバノン人の経験と意識に関する考察を行うと共に、現代レバノンの政治・社会との連関に関して検討を加えてきた。ここから、以下のような結論を導くことができる。

第1に、現在レバノン国内に居住しているレバノン人は、概して国際的な越境移動の経験が乏しく、また越境移動に対する関心も低い、という点である。また、越境移動を経験したレバノン人の多くは、レバノンの社会で高所得を享受する人々であり、越境移動を経験した人々がレバノン社会の全体を代表しているわけではないことも明らかになった。これは、既存の研究で自明視されてきた「新しいフェニキア人」、あるいは「交易ディアスポラ」という移動に関する既存のレバノン人像の再考を迫る結果といえよう。

第2に、本稿での考察を通じ、「越境移動についてのレバノン人像は、ザイーム階層に属するレバノン社会のごく一部の人々によって体现されている。そして、越境移動にまつわるネットワークや、送金やビジネス上のネットワークのような越境移動の結果もたらされる便益も、彼らによって独占されている」という仮説を立てることができる。今後は、追加的な調査や考察を通じて、この仮説に対して様々な角度から検証を重ねていくことで、「レバノン人の多くは越境移動の経験も意識も乏しい」という世論調査から得られた成果と、海外からの送金に代表される、越境移動がレバノン社会に及ぼす強い影響との関係を解明することができるだろう。また、その際には、越境移動についてのレバノン人の経験とネットワークを体现している人々とザイーム階層が一致するか否か、という点を検出しようような調査設計も重要となろう。

このように、本稿が描出した越境移動の経験や意識に関するレバノン人像は、これまでに従来の研究が描いてきたレバノン人像とは明確に異なっていた。これは、先行

研究が抱える方法論上、あるいはデータ上の問題点を踏まえた上で、『中東世論調査(レバノン2010年)』という我々のオリジナルのデータをもとに計量分析の結果であった。そのような意味で、本稿はあくまで先行研究を補完するという位置づけであり、その知見や業績を否定したり、それらと対立したりするものではない。しかしながら、本稿での分析の結果、越境移動についてのレバノン人像を描く際には、調査の場所(レバノン国内か、越境移動先のいずれかの国か)、調査対象の量・質(統計的な分析に堪えるサンプルの抽出を行っているか否か)に留意する必要がある、特定の場所における少数のサンプルのみを対象とする研究によってでは、「レバノン人全体の」越境移動の傾向や特徴を描き出すことは困難である、という問題が提起されたのである。

最後に、こうした世論調査データに基づく計量分析の試みは、反復することによってその分析の精度を大幅に向上させることができる。よって今後は、移動先の諸国での定量的調査の実施や、レバノン国内での世論調査の反復といった実証的な手法を通じて、本稿で提起した仮説の検証を行っていくことが課題となろう。

注

- (1) 「新しいフェニキア人」という用語はゲーツによるものである。ただしゲーツは、「地中海世界をまたにかけて活躍したコスモポリタンな商業民族」という象徴的意味あいでの語を用いているのであり、これを厳密な分析概念として用いているわけではない。この点に注意を喚起した理由は、レバノン人は「フェニキア人」の末裔であるとする言説——あるいは「神話」——は、現代レバノンにおいてはある種の政治性を帯びることにもつながりかねないからである。宗派主義制度(al-nizām al-tā'ifi)という独特の政治制度を採用するレバノンにおいては、そうした言説は容易に、「レバノンは世俗的・キリスト教的・開放的な国家である」とする、主にキリスト教徒によってなされてきた政治的主張に転化しうる(たとえば、Kaufman [2004]などの議論を参照)。ゲーツはこうした点について十分な議論を行っているわけではない。
- (2) インターネット版『フォーブズ』(<http://www.forbes.com/profile/carlos-slim-helu>) (2011年7月12日最終アクセス)。
- (3) 当時はレバノンという国家が成立していないため、東地中海沿岸地域から入国する者はアラブ、トルコなどと区分された。
- (4) 現在、1ドルが1507.5レバノン・ポンド(L.L.)のレートに固定されている。詳細は、Bank du LibanのHP (http://www.bdl.gov.lb/rates/daily/daily_ExchangeRates.htm)を参照(2011年9月2日最終アクセス)。
- (5) クロス集計表を作成した際に期待度数が5以下だった宗派は、統計分析上で歪みが生じやすいことから「その他」に再カテゴリ化した。なおケース数(n)はスンナ派(225)、シーア派(259)、ドルーズ派(64)、マロン派(188)、ギリシャ正教(71)、ギリシャ・カトリック(43)、その他(58)である。

- (6) うち、成年以上の失業率は4%に留まるものの、若年層（25歳以下）の失業率は20%という深刻な数値にのぼっている [The Daily Star, January 31, 2011]。
- (7) 通常、閣僚や国民議会議員のような役職を世襲的に継承する伝統的名望家や、レバノン内戦やその後の経済復興を通じて台頭した有力政治家が、ザイームと呼ばれている。詳細に関しては、例えば、末近 [2002]、溝淵 [2009: 44-49]、Hamzeh [2001]、el-Husseini [2005]、Khalaf [1987]などを参照。

参考文献

<外国語文献>

- Abdl-Karim, Amir. 1992. "Lebanese Business in France." In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 695–714. London: I. B. Tauris.
- Aboud, Brian. 2002. "The Arab Diaspora: Immigration History and the Narratives of Presence, Australia, Canada and the USA." In *Arab-Australians Today: Citizenship and Belonging*, ed. Ghassan Hage, 63–91. Melbourne: Melbourne University Press.
- Abu-Laban, Baha 1992 "The Lebanese in Montreal." In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 227–242. London: I. B. Tauris.
- Akl, Elie A, Khalil El-Asmar, Nancy Maroun, Salim M Adib, and Beatrice Khater-Menassa (2008) "Did the Post War Repatriation of Lebanese Physicians Drive Recent Lebanese Medical Graduates to Emigrate? An Observational Study," *BMC Health Services Research* 8(195): 1–9.
- EUROSTAT. 2000. *Push and Pull Factors of International Migration: A Comparative Report*. Luxembourg: Office for Official Publications of European Communities.
- Gates, Carolyn L. 1998. *The Merchant Republic of Lebanon: Rise of an Open Economy*. London: The Center for Lebanese Studies with I. B. Tauris.
- Hakim, Georges 1966. "The Economic Basis of Lebanese Polity." In *Politics in Lebanon*, ed. Leonard Binder, 57–68. New York: Wiley.
- Hamzeh, A. Nizar. 2001. "Clientalism, Lebanon: Roots and Trends." *Middle Eastern Studies*, 37(3): 167–178.
- Hourani, Albert and Nadim Shehadi, eds. 1992. *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*. London: I. B. Tauris.
- Hourani, Guita. 2007. *Lebanese Diaspora and Homeland Relations*. The Forced Migration and Refugee Studies Program, The American University in Cairo.
- el-Husseini, Rola. 2005. "Lebanon: Building Political Dynasties." In *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change*, ed. Volker Perthes, 239–266. London: Boulder.
- International Poverty Centre. 2008. *Poverty, Growth, and Income Distribution in Lebanon*. Country Study published by IPC, n°13, United Nations Development Programme.
- El-Jardali, Fadi, Nuha Dumit, Diana Jamal, and Gladys Mouro 2008 "Migration of Lebanese nurses:

- A questionnaire survey and secondary data analysis,” *International Journal of Nursing Studies*, 45 (10): 1490–1500.
- Johnson, Michael. 1986. *Class and Client in Beirut: The Sunni Muslim Community and the Lebanese State 1840–1985*. London: Ithaca Press.
- Kasparian, Choghig. 2003. *L’entrée des jeunes Libanais dans la vie Active et l’émigration des Libanaise depuis 1975*, Vol. 3. Beirut: Presses de l’Université Saint-Joseph.
- Kaufman, Asher. 2004. *Reviving Phoenicia: The Search for Identity in Lebanon*. London: I. B. Tauris.
- Khalaf, Samir. 1987. *Lebanon’s Predicament*. New York: Colombia University Press.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Knowlton, Clark S. 1992 “The Social and Spatial Mobility of Syrian and Lebanese Community in Sao Paulo, Brazil.” In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 285–312. London: I. B. Tauris.
- Labaki, Boutros 1992 “Lebanese Emigration during The War (1975–1989).” In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 605–626. London: I. B. Tauris.
- Maaouia, Marwan 1992 “Lebanese Emigration to the Gulf and Saudi Arabia.” In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 651–660. London: I. B. Tauris.
- Migdal, Joel S. 1988. *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*. Princeton: Princeton University Press.
- Mizobuchi, Masaki. 2010. “Why Has Lebanon’s Confessional System Survived until Now? The Political Deadlock as an Institutional Equilibrium, and the Institution-Parasitic Political Actors,” presentation paper, WOCMES III: The Third World Congress of Middle East Studies. Barcelona: Universitat Autònoma de Barcelona.
- Nasr, Salim. 2003. “The New Social Map.” In *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment*, ed. Theodor Hanf and Nawaf Salam, 143–158. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Naff, Alixa. 1992. “Lebanese Immigration into the United State: 1880 to Present.” In *The Lebanese in the World: A Century of Emigration*, ed. Albert Hourani and Nidim Shehadi, 141–168. London: I. B. Tauris.
- de Silva, Sara Johansson, and Carlos Silva-Jauregui. 2004. “Migration and Trade in MENA: Problem or Solution?” Middle East and North Africa Working Paper Series, No.40. World Bank.
- World Bank. 2010. *Migrant Remittance Flows: Findings from a Global Survey of Central Banks*.
- World Bank. 2011. *World Development Indicators Database*.

<日本語文献>

- 青山弘之・未近浩太 2009.『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店。
- 青山弘之・高岡豊 2008.『シリア・アラブ共和国における全国世論調査 (2007年)』ニューズ対応型地

- 域研究推進事業「アジアの中の中東」Research Report Series, No. 4.
- 青山弘之・浜中新吾監修2009.『エジプト・アラブ共和国における全国世論調査(2008年)「社会成員の志向に関する社会的研究」単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」.
- 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝瀆正季2009.『中東世論調査(パレスチナ2009年)単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」.
- 青山弘之・溝瀆正季・浜中新吾・高岡豊・山尾大2010.『中東世論調査(レバノン2010年)単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」.
- 宇野昌樹2010.「レバノン系シリア系移民ディアスポラを考える」駒井洋監修・宮治美江子編『中東・北アフリカのディアスポラ』明石書店 200-222.
- コーエン, ロビン2001.『グローバル・ディアスポラ』駒井洋監訳・角谷多佳子訳、明石書店.
- 末近浩太2002.「現代レバノンの宗派制度体制とイスラーム政党——ヒズブラーの闘争と国会選挙——」日本比較政治学会編『現代の宗教と政党——比較の中のスラーム——』早稲田大学出版部 181-212.
- 高岡豊・浜中新吾2009.「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」『現代の中東』第47号 2-17.
- 2011.「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識——移動先の選択と動機のみカニズム——」『アジア経済』第152巻1号 24-42.
- 浜中新吾・高岡豊2009.『中東世論調査(パレスチナ2009年)単純集計報告書(補足)』平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」.
- ヒッティ, フィリップ・K. 1972.『レバノンの歴史』小玉新次郎訳、山本書店.
- ブルーベイカー, ロジャース2009.「“ディアスポラ”のディアスポラ」赤尾光春・早尾貴紀編『ディアスポラから世界を読む——離散を架橋するために——』明石書店 375-400.
- 溝瀆正季2009.「寡頭制支配を支える制度的装置としての『選挙』——第18期レバノン国民議会選挙(2009年)の分析を中心に——」浜中新吾編『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出——地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ——』CIAS Discussion Paper Series, No. 11.

ABSTRACT**TAKAOKA Yutaka, HAMANAKA Shingo and MIZOBUCHI Masaki****Experiences and Perceptions of the Lebanese toward Cross-Border Movement:
Rethinking the Image of “New Phoenicians”**

The paper considers the experiences and the perceptions of the Lebanese toward cross-border movement and explains its effects on contemporary Lebanese politics and societies. To this end, we analyzed the results of “Middle East Opinion Poll (Lebanon 2010),” which was conducted by the Beirut Center for Research and Information (BCRI) in May and June 2010. There are some widespread stereotyped images about the Lebanese; for example, they are cosmopolitan, multilingual, and business-oriented, and tend to be entrepreneurial. These images have led the Lebanese to be commonly known as the “New Phoenicians” or a typical case of “Trade Diasporas.” However, the credibility of these images has not necessarily been verified. In this paper, therefore, we attempted to verify the stereotyped image that all the Lebanese are cosmopolitan, by scientific methods and rethought conventional wisdom. The result suggests that all the Lebanese and Lebanese emigrants not necessarily embody the stereotyped images of “New Phoenicians” and “Trade Diasporas,” and there is room for further research on the patterns of cross-border movement of the Lebanese.

Research Fellow, Middle East Institute of Japan

公益財団法人中東調査会研究員

Associate Professor, Faculty of Education, Art and Science, Yamagata University

山形大学地域教育文化学部准教授

Research Fellow (PD), Japan Society for the Promotion of Science

日本学術振興会特別研究員 (PD)